

平成17年度 完了後の評価実施地区一覧表

四国森林管理局

整理番号	都道府県	事業実施主体	管理主体	事業名	事業実施地区名	総便益 B	総費用 C	分析結果 B / C
1	高知	嶺北森林管理署	嶺北森林管理署	復旧治山	谷相山 たにあいやま	345,133	155,787	2.22

記載要領

1. 治山事業、森林整備事業ごとに別葉とする。
2. 事業実施主体は、事業を実施した森林管理署等の名称を記載する。
3. 管理主体は、評価時点において事業実施地区を管理している森林管理署等の名称を記載する。
4. 事業名は、治山事業にあつては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。
森林整備事業にあつては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記載する。
5. 事業実施地区名は、運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付す。
6. 総便益及び総費用は、千円未満四捨五入とし千円単位で記載する。
7. 分析結果は、小数点以下第3位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。

完了後の評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成6年度～平成11年度（6年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	谷相山（たにあいやま） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局嶺北森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	嶺北森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、高知県中央部香美市に位置し、台風等の集中豪雨により山腹斜面が崩壊するとともに、崩壊土砂が下流域に流出して香北町町道が通行不能になるなど被害が発生した。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大及び渓床に堆積している不安定土砂の流出を防止することにより、下流域の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">山腹工 0.18 (ha) 渓間工 5基</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成17年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 155,787千円 総便益（B） 345,133千円 分析結果（B/C） 2.22</p>		
事業効果の発現状況	<p>当事業の実施により、崩壊地及び渓岸に植生が回復しており、一昨年、昨年の台風等の豪雨の際にも崩壊の発生及び土砂の流出はなく、山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られている。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>当事業により整備した治山施設については、嶺北森林管理署において適切に管理されている。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>当事業の実施により、崩壊地及び渓岸に植生が回復し山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。</p> <p>また、当事業の実施による水質の悪化や、生態系への影響はほとんど見受けられない。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>当事業の保全対象となる香美市市道は、香美市谷相地区と大豊町を結ぶ迂回路であるが、南海地震への対応が課題となっているなか、地震等災害発生時の迂回路としての重要性が高まっている。</p>		
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、適切な森林の取扱いを実施していく必要がある。</p> <p>地元の意見：工事施工後、度重なる豪雨があったにも関わらず災害の発生がみられず、治山事業の効果を認識している。（香美市）</p>		
第三者委員会の意見	<p>当事業を実施したことにより、崩壊の拡大防止と不安定土砂の安定が図られており効果が認められる。</p> <p>今後も事業効果のPRや民有林施策との連携に一層の努力を期待する。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：山腹崩壊地を放置すれば、崩壊地の拡大が懸念されるとともに、渓床に堆積した不安定土砂が流出する危険性があることから、下流域の保全を図るため当事業を実施した。 ・有効性：当事業の実施による山腹崩壊地の復旧、渓床の不安定土砂の安定等により下流域の保全等が図られており、事業の有効性が認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地発生土砂を利用した土留工や木材を利用した筋工を採用する等、最も効果的かつ効率的な工種、工法が採用されている。 		

様式1

整理番号 1

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：谷相山

都道府県名：高知
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	444	
		a-2	10,432	
	流域貯水便益	b-1	321	
		b-2	7,538	
	水質浄化便益	c-1	413	
		c-2	9,700	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	12,906	12,906 + 303,368 + 11 = 316,285 > 110,535 適用する
		d-2	303,368	
	土砂崩壊防止便益	e	11	
環境保全便益	炭素固定便益	f	0	
	酸素供給便益	g	0	
	気候緩和便益	h	0	
	騒音軽減便益	i	0	
	飛砂軽減便益	j	0	
	風害軽減便益	k	0	
	大気浄化便益	l		
	霧害軽減便益	m	0	
	火災防備便益	n	0	
	漁場保全便益	o		
	生物多様性の保全便益	p		
	保健休養便益	q	0	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	110,535	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	0	
	潮害軽減便益	r-3	0	
	海岸侵食防止便益	r-4	0	
便益合計 (B)			345,133	
事業費 (C) (様式2にて算出)			155,787	千円
費用対効果分析		$B \div C = \frac{345,133}{155,787} = 2.22$		